

医師・看護師・介護職員の大幅増員を 日本医労連増員闘争ニュース

第 60 号

2010 年 1 月 29 日

日本医労連増員闘争本部

TEL: 03-3875-5871

FAX: 03-3875-6270

積極的な提言と運動で看護問題の世論化を

1 月 27 日（水）全日本民医連看護委員会と懇談

1 月 27 日午後、全日本民医連看護委員会との懇談を行いました。全日本民医連からは窪倉みさ江副会長をはじめ、委員 10 名、日本医労連からは、田中委員長、桂木書記次長、山田真巴子中執、中野中執、五十嵐書記が出席しました。

懇談では「公立の看護学校が閉鎖され、私立の学校は授業料が高くてお金がなければ入学できない、地方の看護学校は定員割れしている」「夜勤のない職場を希望する」「夜勤のできる看護師が少なく、派遣会社に頼らざるを得ない状況も出ている」等々の情報を交換するとともに、日本医労連から、春闘における看護闘争の取り組みを紹介し、共同のたたかひの具体化を話し合いました。

現政権が、「医療費（GDP（国内総生産）比）の先進国（OECD（経済協力開発機構）並みの確保を目指す」としていることから、「看護職の働き方も国際基準にさせることが必要。そのためには、看護労働、とりわけ夜勤労働に対する公的な財源措置が求められる。また、看護師の養成についても、大学、看護学校等々に財源措置をさせることが重要」等の認識で一致しました。



共同と連携の強化で、政治の場に看護問題を



日本医労連は、夜勤実態調査、退勤時間調査の結果を 3 月 4 日予定している夜勤シンポジウムに合わせて記者発表し、看護職員の労働実態調査の結果を 5 月の看護週間に向けて発表することを報告。「こうした行動で、看護問題をいっきに世論化しよう。看護系のすべての諸団体に呼びかけ、一致した要求での提言まとめ、政治の場で看護問題が議論される状況をつくろう。」との方向で一致し、引き続き運動の具体化にむけて懇談を行うことを確認しました。